総会決議

「平和で持続可能な社会」「安心して暮らせる地域社会」をめざし、協同の力で取り組みます

2025 年は、国連が定めた 2 回目の「国際協同組合年」で、「協同組合はよりよい世界を築きます」がテーマです。協同組合は、民主的な運営を大切にし、共通のニーズと願いを実現するための自主的な組織です。「協同の力」でより良い社会をつくることを目指します。

ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとパレスチナの紛争は収束が見えず、世界の平和は大きく揺らいでいます。アジア太平洋における軍事的緊張が高まる中、日本政府は国家安全保障戦略として、総合的な防衛体制の強化と防衛力増強を加速させています。憲法 9 条を持つ日本は平和憲法を堅持し、武力に拠らずに外交で平和を築く努力をすることが重要です。日本被団協が 2024 年のノーベル平和賞を受賞しました。その受賞理由には、被爆者による核兵器のない世界を実現するための努力への評価があります。日本政府には、唯一の被爆国として「核兵器禁止条約」に批准・署名し、被爆 80 年を迎える年に核兵器廃絶のリーダーシップを発揮することを求めていきます。「平和とよりよき生活」のため、核兵器廃絶と憲法 9 条を守る取り組みをすすめていきます。

世界情勢の不安定化に伴い、エネルギー価格や食料価格の高騰が続き、生活費の圧迫が深刻化しています。2024 年の消費者物価指数（平均）は、生鮮を除いて 2.5%上昇でした。さらに国民所得に対する税と社会保障負担を合計した国民負担率が 50%に近づいていることは、持続可能な社会保障制度、世代間や所得階層間での公平性に影響を及ぼすと考えられます。男女間の賃金格差や非正規雇用者の低賃金が問題になる中、実質賃金の減少は続き、くらしは厳しくなるばかりです。貧困・格差社会の是正、少子化対策などの施策や誰もが安心してくらせる社会保障の充実を国に求めていきます。

東京電力福島第一原発事故によるアルプス処理水海洋放出が 2023 年 8 月から開始されました。東京電力福島第一原発の廃炉作業では、建物の解体や放射性廃棄物の処理・処分については選択肢も示されておらず、県民・国民の理解を得ながら進めることを今後も政府や東電に求めていきます。また、東北電力女川原子力発電所 2 号機が 2024 年 12 月に営業運転を再開しました。福島での原発事故、能登半島での地震災害をみれば、安全対策や事故時の避難経路などに課題を残したままです。地球規模で気候変動の影響が顕著となり、異常気象や自然災害が多発しました。電力の安定供給とともに、再生可能エネルギーの最大限の導入を可能にする電力システム改革や原発に頼らないエネルギー政策を求めていきます。

地域社会においては、過疎化や少子高齢化の進展、生活困窮者の増加などが問題となっています。多様性への寛容さや共生社会の実現、安心して暮らせる地域社会の実現が求められるなか、地域のネットワークの一翼を担うことが生協には求められています。私たちは、あらためて生協活動の社会的役割を自覚して、誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現をめざす SDGs を達成するため、「平和で持続可能な社会」「安心して暮らせる地域社会」の実現をめざし、協同組合間の協働をすすめながら、地域でのネットワークを広げながら、協同の力で取り組みます。

2025 年 6 月 17 日
宮城県生活協同組合連合会
第 56 回通常総会